

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ウィル
【英訳名】	WILL,Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 俊人
【本店の所在の場所】	兵庫県宝塚市逆瀬川一丁目14番6号
【電話番号】	0797-74-7272
【事務連絡者氏名】	代表取締役 友野 泉
【最寄りの連絡場所】	兵庫県宝塚市逆瀬川一丁目14番6号
【電話番号】	0797-74-7272
【事務連絡者氏名】	代表取締役 友野 泉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高(百万円)	2,094	2,303	3,179
経常利益(百万円)	205	257	345
四半期(当期)純利益(百万円)	168	188	326
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	168	188	326
純資産額(百万円)	773	1,087	931
総資産額(百万円)	2,546	3,604	2,973
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.89	16.70	28.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	30.4	30.2	31.3

回次	第18期 第3四半期 連結会計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.86	5.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、世界経済における各種リスク要因の落ち着きを背景として、円安に伴う経済活動の活性化並びに積極的な財政出動をけん引役に、株価上昇、雇用及び所得水準の改善が期待されるなど、景況感は改善いたしました。

不動産関連業界におきましては、景況改善の期待が高まり、これまで住宅購入に慎重であった消費者が動き出し、インフレ目標を受けた住宅ローン金利の先高観、地価の回復局面であることが、更に住宅購入を後押しする要因となりました。また、新築住宅市場においては、消費税増税の駆け込み需要が散見されました。一方で、新築住宅価格の上昇傾向を背景に、価格的に割安感があり、立地環境に豊富な選択肢がある中古住宅市場も活況に推移し、近畿圏における中古住宅取引は前年同期比7.8%増加いたしました。

このような環境のなかで当社グループにおきましては、「住まい・暮らし」に関わる領域全般において、「中古住宅×リフォーム×FP」をはじめとした各種サービスをワンストップ体制で提供することにより、企業価値の最大化に取り組んでまいりました。これらワンストップサービスの提供機会を増加させるために、流通店舗への来店顧客数を拡大させる戦略を推進いたしました。

まず、集客手段をインターネット媒体に特化した戦略により、流通店舗への来店顧客数は前年同期比で15.9%増加いたしました。これにより、「フィービジネスとリフォーム」全体の取扱件数が増加するなど、収益面をけん引いたしました。なお、全来店顧客数の55.7%が当社オリジナルの物件検索サイトを通じた来店であり、インターネット媒体の集客力向上、並びに販促費の低減を同時に実現しております。

更に、「女性のためのライフスタイルセミナー」の定期開催を開始いたしました。近年多様化する女性のライフスタイルに対して、「中古住宅×リフォーム」で自分好みのライフスペースを手に入れるという新たな価値観を提案することで、市場の創出並びに新たな顧客層の獲得にも取り組んでまいりました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高2,303百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益284百万円（前年同期比24.2%増）、経常利益257百万円（前年同期比25.2%増）、四半期純利益188百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

報告セグメントの概況は、次のとおりであります。

#### (流通事業)

流通事業におきましては、地域密着型の店舗戦略により、市場シェアの拡大に取り組んでまいりました。

まず、流通店舗への来店顧客数が増加した結果、住宅購入の仲介件数は前年同期比で13.4%増加、並びに住宅売却の仲介件数は前年同期比で39.5%増加いたしました。また、当社が得意とする中古住宅の取扱件数も前年同期比24.0%増加いたしました。

更に、研修制度の充実を図った結果、営業人員一人当たりの生産性は前年同期比6.7%増加したと同時に、ワンストップサービスの営業スキル向上により、リフォームの受注件数並びにファイナンシャルプランニング業務の取扱件数も同時に増加するなど、グループ全体の基軸事業として収益力の向上に寄与いたしました。

この結果、売上高は512百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は186百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

#### (リフォーム事業)

リフォーム事業におきましては、流通事業で中古住宅を購入された顧客に対し、空間提案型のリフォーム営業に注力してまいりました。これにより、集客コストをかけることなく、見込み顧客を獲得できるワンストップ体制の強みを最大限に活かした結果、流通事業での仲介件数の増加に連動し、リフォームの受注件数も前年同期比29.1%増加いたしました。

また、安定したリフォームの受注状況を背景に、これまで決算期末に偏重していた工事件数が毎月ごとに平準化いたしました。これにより、以前までと同じ組織体制で、前年同期比で28.0%増加した引渡件数に対応できるなど、生産性が向上いたしました。

更に、施工実績の増加に伴い各種メディアへの掲載件数が増えた結果、広告コストをかけることなく、リフォームを前提とした住宅取得の問い合わせが増加傾向にあり、新たな集客窓口としてシナジーを発揮してまいりました。

この結果、売上高は654百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益は135百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

(開発分譲事業)

開発分譲事業におきましては、豊中市の中規模戸建分譲プロジェクト(34戸)について、開発工事及び物件企画が完了し、本格的に販売を開始いたしました。更に、流通事業との連携により、販売人員及び顧客情報など、既存資産を有効活用し、初期コストの削減及び販売期間の短縮による事業収支の改善にも取り組んでまいりました。

また、仕入活動においても、流通店舗にストックされた売却情報をもとにした相対交渉が可能となり、適正価格での仕入を実現するなど、独自の仕入ルート確立に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は932百万円(前年同期比1.3%減)、営業利益は41百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

(受託販売事業)

受託販売事業におきましては、新築戸建の販売手法及び完売実績が評価され、新規の販売依頼が増加し、取扱件数は前年同期比で230.8%増加いたしました。そのようななか、受託現場数の拡大とともに、受託条件の向上を図るなど、フィービジネスの柱の一つとして、事業基盤を強化いたしました。

また、受託販売の取扱件数増加によりファイナンシャルプランニング業務の取扱件数が増加するなど、グループ全体の収益性向上にも寄与いたしました。

この結果、売上高は51百万円(前年同期比223.6%増)、営業利益は17百万円(前年同期比577.9%増)となりました。

(不動産取引派生事業)

不動産取引派生事業におきましては、組織体制を拡大することなく、生産性向上に取り組み、流通事業をはじめとした取扱件数の増加に比例する形で、ファイナンシャルプランニング業務の取扱件数も前年同期比で10.3%増加いたしました。また、定期的な研修実施による知識、スキルの向上により、住宅購入及びリフォーム受注の成約率向上に寄与するとともに、火災保険紹介における高い成約率を実現いたしました。

更に、CFP資格取得者によるライフスタイルセミナーを開催するなど、ファイナンスを窓口とした新規顧客の獲得にも取り組んでまいりました。

この結果、売上高は144百万円(前年同期比42.2%増)、営業利益は87百万円(前年同期比33.3%増)となりました。

(その他)

その他の事業におきましては、管理部門の一つである広告部隊が「ウィルスタジオ」を立ち上げ、各種販促ツールの内製化で蓄積したノウハウを活かして、社外からホームページをはじめとした各種制作物の受注に取り組んでまいりました。そのようななか、全国規模で問い合わせ件数が増加傾向にあり、あわせて受注単価も上昇しております。そのため、納品までに相応の期間を要する状況ではありますが、制作物完成後、順次納品を予定しております。

なお、当第3四半期連結累計期間においてリノベーション物件の販売実績はございません。

この結果、売上高は7百万円(前年同期比36.7%減)、営業利益は1百万円(前年同期比91.4%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画しておりました宝塚本社のサーバー設備及びソフトウェア等の新設は、平成25年8月に完了いたしました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	11,308,000	11,308,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,308,000	11,308,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30 日	-	11,308,000	-	269	-	190

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,307,700	113,077	-
单元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	11,308,000	-	-
総株主の議決権	-	113,077	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	405	296
受取手形及び売掛金	147	187
販売用不動産	563	1,227
未成工事支出金	386	528
未成業務支出金	0	0
繰延税金資産	101	76
その他	98	20
流動資産合計	1,703	2,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	552	551
土地	852	852
その他	74	75
減価償却累計額	260	272
有形固定資産合計	1,218	1,206
無形固定資産	4	15
投資その他の資産	46	46
固定資産合計	1,269	1,268
資産合計	2,973	3,604
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	303	121
短期借入金	414	1,157
1年内返済予定の長期借入金	133	113
未払法人税等	52	23
引当金	-	19
その他	206	177
流動負債合計	1,109	1,612
固定負債		
長期借入金	930	899
資産除去債務	2	2
その他	-	2
固定負債合計	932	904
負債合計	2,042	2,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	269	269
資本剰余金	190	190
利益剰余金	471	627
株主資本合計	931	1,087
純資産合計	931	1,087
負債純資産合計	2,973	3,604

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,094	2,303
売上原価	1,606	1,765
売上総利益	487	538
販売費及び一般管理費	258	253
営業利益	229	284
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
その他	2	1
営業外収益合計	2	1
営業外費用		
支払利息	21	24
その他	3	4
営業外費用合計	25	28
経常利益	205	257
税金等調整前四半期純利益	205	257
法人税、住民税及び事業税	22	43
法人税等調整額	15	25
法人税等合計	37	68
少数株主損益調整前四半期純利益	168	188
少数株主利益	-	-
四半期純利益	168	188

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	168	188
四半期包括利益	168	188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168	188

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
減価償却費	20百万円	20百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	18	1,650	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	32	2,900	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	流通	リフォーム	開発分譲	受託販売	不動産 取引派生	計				
売上高										
外部顧客への売上高	460	559	944	15	101	2,081	12	2,094	-	2,094
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2	-	-	0	-	3	-	3	3	-
計	463	559	944	16	101	2,084	12	2,097	3	2,094
セグメント利益	170	114	41	2	65	394	11	406	177	229

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リノベーション事業及び当社が行う広告代理業務(受託販売物件に関するものを除く)等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 177百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年1月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	流通	リフォーム	開発分譲	受託販売	不動産 取引派生	計				
売上高										
外部顧客への売上高	512	654	932	51	144	2,295	7	2,303	-	2,303
セグメント間の内部売上 高又は振替高	11	-	-	0	-	11	-	11	11	-
計	524	654	932	52	144	2,307	7	2,315	11	2,303
セグメント利益	186	135	41	17	87	468	1	469	184	284

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リノベーション事業及び当社が行う広告代理業務（受託販売物件に関するものを除く）等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 184百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円89銭	16円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	168	188
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	168	188
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,308	11,308

(注)1. 当社は、平成25年1月1日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年11月1日開催の取締役会決議に基づき、当社100%出資子会社である株式会社遊を設立し、株式会社村上との間で事業譲受に関する契約を締結し、平成25年11月2日付で当該事業の譲受を完了いたしました。

1. 子会社設立の目的及び事業譲受の理由

当社グループは、住宅の一次取得者（特にファミリー層）をメインターゲットとして、事業間連携を活かしたワンストップ体制により、住まい・暮らしに係わる各種サービスを提供してまいりました。特に、「フィービジネスとリフォーム」を主要な事業スキームと位置づけ、リフォーム事業に経営資源を投下しております。

当事業戦略の一環として、当社100%子会社である株式会社遊を設立し、株式会社遊が株式会社村上から同社リフォーム事業を譲り受けることにより、当社グループのリフォーム事業を強化することを目的としております。なお、株式会社村上は、神戸、芦屋エリアを中心として、主に富裕層向けの高価格帯リフォームを得意としております。

当該事業譲受により、ターゲットとする顧客層の拡大、設計・施工ノウハウの共有、並びにネームバリューの活用など、収益性の向上が可能となります。更に、新たな顧客層に対しても、流通事業をはじめとした既存事業とのシナジーを活かしたサービスを提供することで、より一層の収益性の拡大、企業価値の最大化を目指してまいります。

2. 設立する子会社の概要

商号	株式会社遊
本店所在地	兵庫県神戸市東灘区森北町1丁目7番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役 佐藤 慎二郎
設立年月日	平成25年11月1日
事業内容	リフォーム工事の設計・施工管理
資本金	40百万円
大株主及び持株比率	当社 100%

3. 事業譲受の概要

譲受事業の内容	株式会社村上のリフォーム事業
譲り受ける資産・負債	現時点では確定しておりません。

4. 事業譲受の相手先の概要

商号	株式会社村上
本店所在地	兵庫県西宮市柏堂町6番26-201号
代表者の役職・氏名	代表取締役 村上 功
設立年月日	昭和63年5月18日
事業内容	建築工事及び内装仕上工事の請負、企画、設計管理 家具その他の室内装飾品の再生及び補修
資本金	20百万円
純資産	100百万円（平成25年3月期）
総資産	244百万円（平成25年3月期）
大株主及び持株比率	村上 功 90%
当事会社間の関係等	資本関係 該当事項はありません。 人的関係 該当事項はありません。 取引関係 該当事項はありません。 関連当事者への該当状況 該当事項はありません。

5. 事業譲受の時期

平成25年11月1日	株式会社遊を設立
平成25年11月1日	事業譲渡契約を締結
平成25年11月2日	株式会社村上からの事業譲受

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

株式会社ウィル  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィルの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウィル及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年11月1日開催の取締役会決議に基づき、同日付で子会社の設立及び当該新設子会社における事業譲受に関する契約の締結を行い、平成25年11月2日付で当該事業の譲受を完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。